

平成17年2月期

中間決算短信（連結）



平成16年10月15日

会社名 株式会社 テイツー 登録銘柄
 コード番号 7610 本社所在都道府県 岡山県
 (URL <http://www.tay2.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大橋 康 宏
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員サービスカンパニーCFO 兼経理財務部長兼経営企画部長
 氏名 片山 靖 浩 TEL (03) 5408-5542
 決算取締役会開催日 平成16年10月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年8月中間期の連結業績（平成16年3月1日～平成16年8月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	14,200	(17.4)	174 (△52.5)		174 (△50.1)	
15年8月中間期	12,096	(17.3)	366 (10.9)		350 (7.7)	
16年2月期	28,055		845		823	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年8月中間期	58 (△69.1)		1,167	91	1,135	71
15年8月中間期	187 (7.9)		19,108	09	19,080	88
16年2月期	430		8,754	62	8,648	45

- (注) ①持分法投資損益 16年8月中間期 3百万円 15年8月中間期 0百万円 16年2月期 △7百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 49,665株 15年8月中間期 9,815株 16年2月期 49,201株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	10,001	3,635	36.3	72,421 9
15年8月中間期	8,431	3,370	40.0	341,675 88
16年2月期	9,505	3,567	37.5	72,270 60

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 50,197株 15年8月中間期 9,864株 16年2月期 49,370株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	△337	△723	803	811
15年8月中間期	396	△922	769	774
16年2月期	961	△1,176	553	1,069

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成17年2月期の連結業績予想（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	32,700	750	390

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,769円39銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

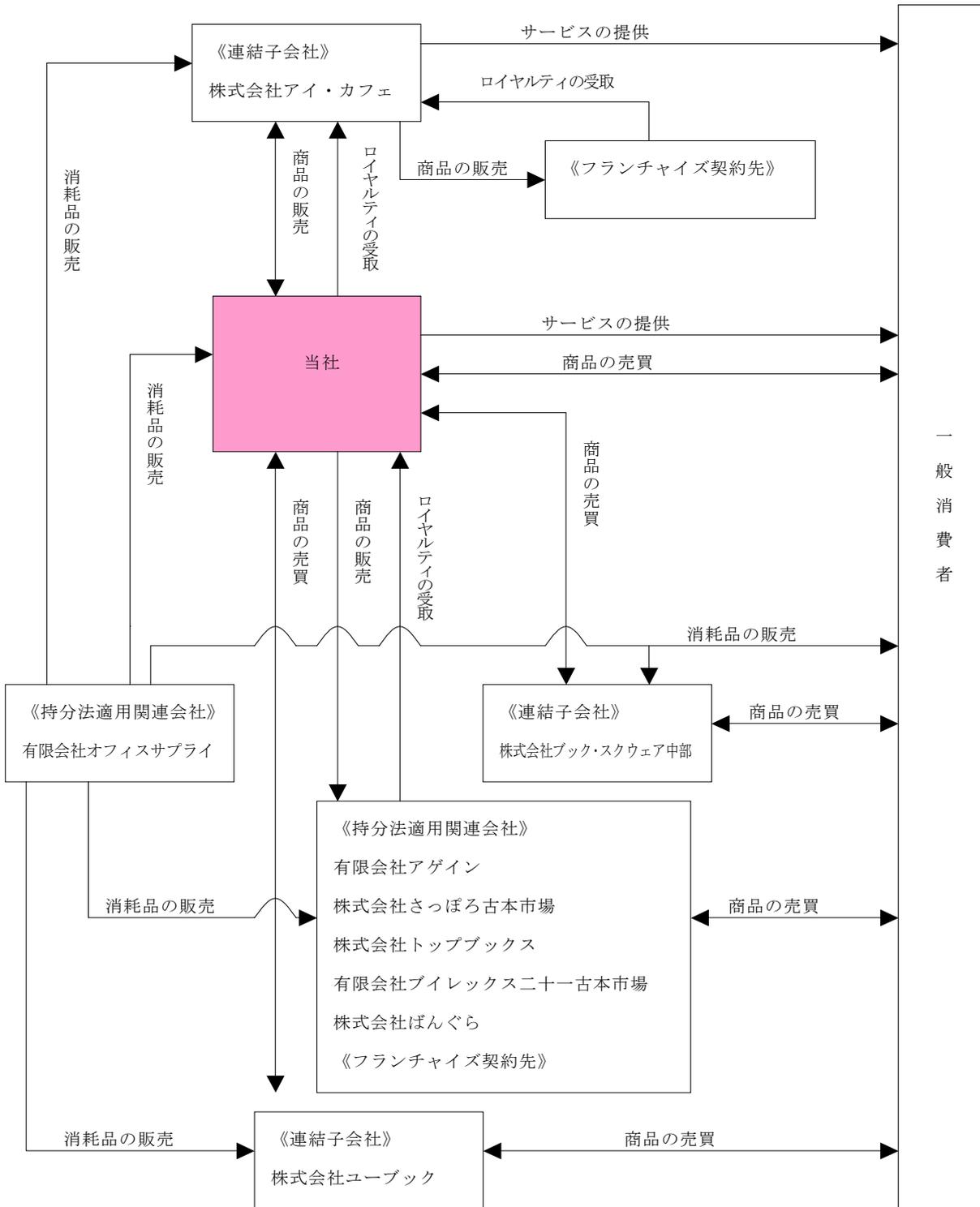
1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社ティーツー（当社）及び子会社3社、関連会社6社により構成されており、「古本」を中核として、メディア商品（「家庭用テレビゲーム機及びゲームソフト」、音楽CDなどの「オーディオソフト」、ビデオ・DVDなどの「ビジュアルソフト」等）のリサイクル品・新品を取り扱う『古本市場（ふるほんいちば）』、さらに新刊本の販売をパッケージとして加えた『ブック・スクウェア』で多店舗展開を行う古本市場事業、快適な時間と空間をお客様に提供する新スタイルのインターネット・コミック・カフェ『アイ・カフェ』で多店舗展開を行うアイ・カフェ事業、さらにインターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売を行うEC事業の3事業を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに主要な事業との関連は次のとおりであります。主要な事業には有限会社オフィスサプライを除き事業の種類別セグメントを記載しております。

主要な事業	会社名	事業の内容
古本市場事業	株式会社ティーツー 株式会社ブック・スクウェア中部 有限会社アゲイン 株式会社さっぽろ古本市場 株式会社トップブックス 有限会社ブイレックス二十一古本市場 株式会社ばんぐら	店頭での古本の買取・販売及び新刊本の販売、メディア商品（家庭用テレビゲーム機及びゲームソフト、CD、ビデオソフト等）のリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
アイ・カフェ事業	株式会社ティーツー 株式会社アイ・カフェ	飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス
EC（電子商取引）事業	株式会社ユーブック	インターネットによる古本の買取・販売、メディア商品（家庭用テレビゲーム機及びソフト、CD、ビデオソフト、DVD等）のリサイクル品の買取・販売及び新品の販売
その他	有限会社オフィスサプライ	事務用消耗品の販売、リサイクルトナーの製造販売

(事業系統図)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、グループの統一した経営理念として『満足を創る』を掲げております。ここでいう満足とは、『古本市場』、『ブック・スクウェア』、『アイ・カフェ』、『@古本市場』をご利用いただくお客様の満足のみならず、株主の皆様、お取引先、地域社会の皆様、パート・アルバイトを含む従業員など当社グループに関係するすべての皆様の満足を創ることを意味しており、それを経営理念として活動を行っております。

また、経営理念を達成するために、従業員に対しては行動指針として『ティツターの七感』を徹底しております。

『ティツターの七感』

1. 変化を観る「目」をもつ
2. お客様の声を聴く「耳」をもつ
3. 親しみと感謝の気持ちを表す「口」をもつ
4. 自らを律し、常に向上しようとする「心」をもつ
5. 常に新しい価値と独創性を創り出す「頭」をもつ
6. お客様が次に何を望むのか、時代がどう変わるのかを感じる「勘」をもつ
7. お客様に親身にそしてけなげに接するひたむきな「姿勢」をもつ

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発並びに人材育成といった社内体制の充実及び新たな事業の開発を積極的に展開する資金として充当する予定であります。

(3) 投資単価の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループはできるだけ多くの投資家の皆様に当社株式をご所有いただくため、流動性の向上と株式市場においての適正な株価形成を目的として、平成16年2月に1株につき5株の割合にて株式分割を実施いたしました。

今後につきましても、株式市況の動向を勘案しながら必要に応じて投資単価の引き下げを検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く市場環境は、市場の成熟化や業界大手による寡占化の進行に伴い、優勝劣敗のステージへ移行しつつあると認識しております。そのような環境の中、店舗競争力の強化を図るとともに、新規事業開拓とのシナジー創出により、経営スローガンである『Customer Value Creation～顧客価値の創造～』に努めてまいります。

古本市場事業に関しましては、引き続き直営店によるドミナント展開を強化するとともに、業務提携・FCによる出店を加速させることで商圏確保を目指してまいります。あわせて「スクラップ&ビルド」による店舗の売場拡大によりお客様の満足を追求し、競争力を一層高めてまいります。

また、平成16年3月からは当社直営店の一部店舗にて新刊雑誌の取り扱いを開始し、「次世代メディア・コンプレックスの創造」に向けた取り組みを強化いたしました。加えて、「ふるいち1カード」及び「第3次CRM（顧客情報）システム」を最大限に活用し、従来のマスマーケティングに加えてお客様個々の嗜好や購買履歴などの顧客属性を分析、活用して、リレーションシップを創り出す「ワントゥーワン・マーケティング」を追求し、さらなる店舗競争力の向上を図ってまいります。

アイ・カフェ事業につきましては、『Comfortable time and space for the selected customer～快適な時間と空間を選ばれたお客様に～』という基本コンセプトが来店地域のお客様にも十分受け入れられ既存店の業績も順調に推移しているため、今後の出店を加速させ『アイ・カフェ』ブランドの浸透に注力してまいります。

EC事業につきましては、リアル店舗『古本市場』とインターネットサイト『@古本市場』の融合とシナジーの発揮を目指す「クリックス&モルタル」戦略として、これまでにインターネットのホームページの統合、取り扱い商材の拡大、店頭受け取りサービスの開始などを実現してまいりましたが、今後は新物流システムによる古本単品管理をベースに当社及び株式会社ユーブックの在庫情報を共有し、より一層『@古本市場』における品揃えの充実を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

環境問題の深刻化や従来の大量消費型社会への反省、デフレの進行に伴う顧客の低価格志向などからリサイクル市場は注目を集めており、各種法制面の整備や新規参入企業の増加により、これからも競争は激化するものと思われます。また一方では、家庭用テレビゲーム、音楽CD市場の縮小傾向、これまで右肩上がり成長を続けてきた古本マーケットの成熟化など、当社グループを取り巻く環境は益々厳しさを増しております。今後は、これまでのような量的拡大のみを競う時代から、店舗競争力つまり店舗毎の提供するサービスの質がこれまで以上に求められる優勝劣敗の時代へ移行するものと考えられます。

当社グループといたしましては、こうした市場の変化に柔軟に対応しながら、引き続きお客様のニーズを先取りした戦略を追求するために、新物流システムを活用した商品供給能力の強化、「第3次CRMシステム」を活用した「ワンツーワン・マーケティング」の追及などにより顧客サービスを強化するとともに、新刊書籍を含めた新フォーマットである『ブック・スクウェア』と同様、新たなフォーマットの開発、古本市場事業の補完とシナジーの追求を目的としたEC事業、アイ・カフェ事業などの事業展開を追求してまいります。

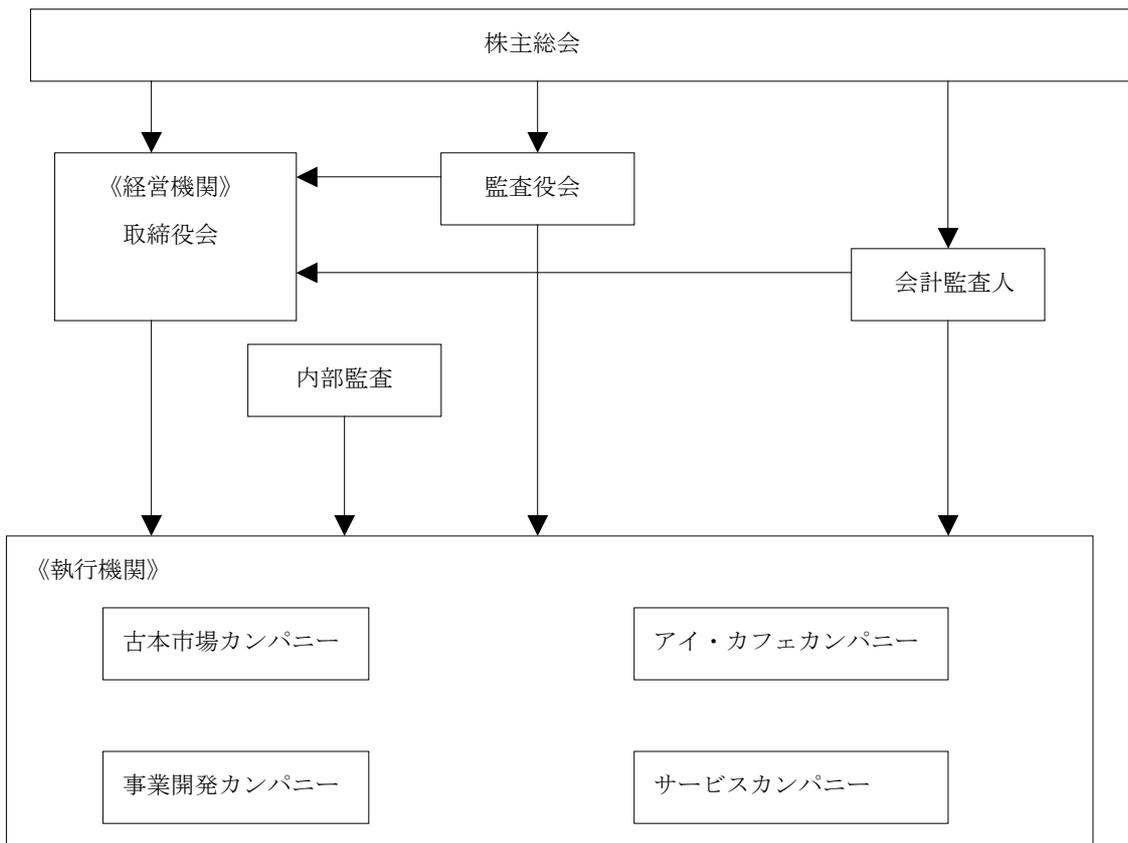
(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全な企業発展をしていくために、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレートガバナンスの充実を指向しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な経営課題と位置付けており、経営の監督及び意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を行い、双方の機能を強化することによって経営判断の迅速化・透明性・戦略性の向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、引き続き企業価値を高め、株主価値重視の体制強化を推進してまいります。

②コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレートガバナンスの状況は以下のとおりであります。



《取締役会》

取締役会は取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月定例的に開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催、経営の基本方針、法令で定められた事項その他重要事項を決定し、取締役の職務の執行状況を監督しております。

《監査役会》

監査役会は、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）、非常勤監査役2名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月定例的に開催し、公正、客観的な立場から監査を行っております。なお、監査役全員は取締役会へ原則常時出席しているほかカンパニー会議へも随時出席し、意思決定、業務執行について十分な監視機能を果たしております。

《会計監査人》

当社株式公開以降、監査法人トーマツと契約しており、公正不偏の立場から経営機関及び執行機関に対する各監査が実施されております。

《内部監査》

店舗及び本社各部門の業務監査を実施しております。

《執行機関》

当社は、平成14年3月より、意思決定の迅速化、次代を担う経営トップの育成及びコーポレートガバナンスの推進を目的としてカンパニー制を導入しております。

カンパニー制は、古本市場直営店の運営及び業務提携・FC店舗のサポートを行う「古本市場カンパニー」、アイ・カフェ直営店の運営及びFC店舗のサポートを行う「アイ・カフェカンパニー」、業務提携・FC店の新規開拓を行う「事業開発カンパニー」、以上のカンパニーを総合的にサポートする「サービスカンパニー」の4カンパニーからなり、月1回開催を原則にカンパニー会議を開催し、カンパニーの業務執行等に関する意思決定を行っております。

3. 経営成績

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、外需、内需拡大に伴う企業収益の回復、設備投資の拡大により、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

当社グループの属する小売業につきましては、雇用環境の回復による消費の下支えから回復基調にあるものの、回復速度については業種間において格差が見受けられました。

古本業界におきましては、依然として市場の拡大は続いているものの、大手各社における出退店政策には跛行色が強まり、今後、勝組・負組企業が鮮明になることが予想されます。

「家庭用テレビゲーム」の市場におきましては、新型ゲーム機の発売を控えた端境期にあることに加え、既存ゲーム機本体価格の値下げによりゲームハードの市場規模が大きく減少したほか、ゲームソフトについても、「ドラゴンクエストV」、「ワールドサッカーウイニングイレブン8」等のヒットがあったものの、例年に比べると大型のヒット作は少なく、市場は低迷いたしました。

「音楽及び映像等メディアソフト」の市場におきましては、宇多田ヒカルの「SINGLE COLLECTION VOL. 1」のヒットもあり、縮小が続いていた音楽CD市場がやや盛り返したほか、ビデオ・DVD市場においても、「マトリックスレボリューションズ特別版」、「ファインディング・ニモ」のヒットがあり、引き続き堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、古本市場事業につきましては、直営店4店舗、提携・FC店7店舗の新規出店を行ったほか、品揃えの強化と直営店の競争力強化のために2店舗をリニューアルオープンいたしました。

「インターネット・コミック・カフェ」の市場におきましては、業態の認知度の向上、大型店舗の出店加速などにより消費者から注目を集め、引き続き拡大傾向で推移いたしました。

アイ・カフェ事業につきましては、直営店3店舗のほか『アイ・カフェ』としては初となるFC店1店舗を出店し、事業の更なる拡大を図りました。これら出店の中でも、平成16年4月に東京都千代田区の秋葉原電気街にオープンした『古本市場』と『アイ・カフェ』の大型複合店舗であるAKIBA PLACE店（540坪）は、当社グループ初めての都心型ビルインタイプのフラッグシップ店舗として、当社グループの知名度やブランドイメージ向上の役割を担いました。

また、お客様のサービス面につきましては、従来のマスマーケティングに加えて「ワントゥーワン・マーケティング」への取り組みを強化したほか、新物流システムを活用した「卸売システム」の運用を開始いたしました。

こうした結果、新規出店店舗と平成15年6月からグループに加わった『ブック・スクウェア』店舗の売上が寄与し、当中間連結会計期間の売上高は14,200百万円（前年同期比17.4%増）となりました。利益面におきましては、事業の拡大を目指し、積極的に取り組んでいる『アイ・カフェ』直営店の出店が、前中間期の1店舗から当中間期3店舗と増加し、そのうち2店舗は都市型大型店舗の出店であったことに加え、立地条件を活かし、より早期に業績を軌道に乗せるための積極的な販促活動を実施したことなどにより、出店に伴う費用が増加したため、経常利益は174百万円（同52.5%減）、中間純利益は58百万円（同69.1%減）にとどまりました。

事業別セグメント別の概況は以下のとおりであります。

①古本市場事業

（古本市場）

『古本市場』店舗の出店状況といたしましては、当社直営店として、与野本町店、蓮田店（以上、埼玉県）、尼崎店（兵庫県）、AKIBA PLACE店（東京都千代田区）の4店舗の新規出店を行ったほか、業務提携・FC店として7店舗の新規出店を行いました。また、品揃えの強化と直営店の競争力強化のため継続的に実施している店舗の「スクラップ&ビルド」についても、平成16年3月に平井店（岡山県）の移転増床を実施いたしました。

『ブック・スクウェア』店舗においても、平成16年3月に松阪店（三重県）を新刊書籍と新品・リサイクルのテレビゲーム、CD、DVDを組み合わせた大型複合店舗としてリニューアルオープンいたしました。

さらに、従来のマスマーケティングに加えてお客様個々の嗜好や購買履歴などの顧客属性を分析・活用し、リレーションシップを創り出す「ワントゥーワン・マーケティング」に取り組んだほか、前期より稼働している新物流システムを活用した「卸売システム」の運用を開始いたしました。この「卸売システム」とは、『古本市場』各店舗（直営店及び業務提携・FC店）からの要請による単品の古本補充に応えるもので、たとえばコミックなどのシリーズ物で抜けている「巻」だけを補充したいというニーズに迅速に対応することができるシステムであります。

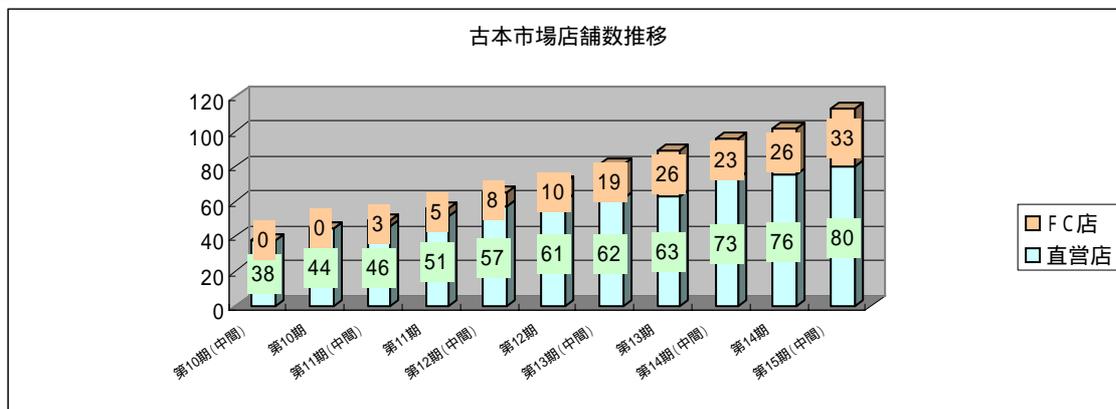
一方、品目別の売上高では、市場の拡大が続いている新品ビデオ・DVDをはじめヒット作により市場の活性化が見られた新品CDが対前年比で好調に推移いたしました。新品ゲームの伸びは低調のままに推移いたしました。

以上の状況の結果、古本市場事業の売上高は13,566百万円、営業利益は627百万円となりました。

●古本市場事業の店舗数の推移

(単位：店)

		当中間期末	増減数	前期末
直営店	古本市場	75	4	71
	ブック・スクウェア	5	—	5
業務提携・F C店	古本市場	24	3	21
	セミパッケージ	9	4	5
合計		113	11	102



●直営店新規出店状況

店舗名	所在地	売場面積	開店日	閉店日	備考
与野本町店	さいたま市中央区	643m ²	平成16年3月 4日	—	新規出店
尼崎店	兵庫県尼崎市	582m ²	平成16年3月25日	—	新規出店
AKIBA PLACE店	東京都千代田区	891m ²	平成16年4月15日	—	新規出店
蓮田店	埼玉県蓮田市	991m ²	平成16年4月29日	—	新規出店

●業務提携・F C店新規出店状況

古本市場

店舗名	所在地	売場面積	開店日	閉店日	備考
ブイレックス21 古本市場昭和町店	鳥取県米子市	153m ²	平成16年3月12日	—	新規出店
古本市場奈良学園 前店	奈良県奈良市	594m ²	平成16年5月 3日	—	新規出店
古本市場シェルピ ア中ノ島店	島根県平田市	627m ²	平成16年7月31日	—	新規出店

セミパッケージ

店舗名	所在地	売場面積	開店日	閉店日	備考
渋谷書店大宮店	さいたま市見沼区	417m ²	平成16年3月 6日	—	新規出店
まいど屋奈央書店	広島市西区	224m ²	平成16年4月 8日	—	新規出店
よむよむ上石神井 店	東京都練馬区	490m ²	平成16年4月28日	—	新規出店
めだま屋高崎店	群馬県高崎市	494m ²	平成16年5月 3日	—	新規出店

※セミパッケージ店舗とは、リサイクルメディア商材または古本などにより、業務提携またはF C契約を締結し営業しておりますが、『古本市場』の屋号を使用しない店舗のことであります。

②アイ・カフェ事業

連結子会社の株式会社アイ・カフェが平成14年4月に1号店を出店し、当社としては前期より取り組みを開始した『アイ・カフェ』の店舗運営につきましては、従来、リアル店舗運営の古本市場事業に含めてセグメント認識しておりましたが、店舗数の増加による事業拡大に伴い平成16年3月1日よりカンパニー制度の再編成を行い、アイ・カフェカンパニーを新設独立させたことを契機として、当中間連結会計期間よりアイ・カフェ事業として区分いたしました。

アイ・カフェ事業の出店状況につきましては、当社直営店としてAKIBA PLACE店（東京都千代田区）、入間店（埼玉県）、BiVi仙台店（仙台市）の3店舗を出店したほか、平成16年4月には『アイ・カフェ』では初めてのF C店蓮田店（埼玉県）を出店いたしました。

「インターネット・コミック・カフェ」市場は、業態の認知度の向上、大型店舗の出店加速などにより拡大傾向にあると考えられ、日本複合カフェ協会の調査によれば、現在の複合カフェ（時間課金制を基本とし、漫画、ゲーム、インターネット等のコンテンツを提供する時間消費型施設の総称）の市場規模は1,500億円に達しており、5年後には2,570億円にまで拡大すると予測されております。このような状況の下、当社グループの『アイ・カフェ』は従来からある漫画喫茶あるいはインターネット・カフェとは一線を画し、『Comfortable time and space for the selected customer～快適な時間と空間を選ばれたお客様に～』を基本コンセプトとし、当社グループの資産を活用した5万冊超のコミックをはじめ、最新のインターネット環境、マッサージチェア等くつろぎの環境を提供するための各種設備、本格焙煎コーヒー等のフリードリンク、「自然と健康」をテーマに開発したオリジナルフードなど、お客様に快適な時間と空間を提供いたしております。

従来の『アイ・カフェ』は、すべて郊外ロードサイドへの出店を展開してまいりましたが、AKIBA PLACE店（平成16年4月出店）、BiVi仙台店（同年8月出店）は、都市型ビルインタイプ店舗となっており、集客能力が極めて高いため、出店直後から効果的かつ積極的な販促活動を行うことにより、早期段階における採算の確保が期待されております。

以上の結果、アイ・カフェ事業の売上高は417百万円となりましたが、利益面につきましては、直営店3店舗を出店したことにより、出店時に発生する一過性の費用（備品・什器等の消耗品費及び初期販促費用等）の影響で営業損失133百万円となりました。

●アイ・カフェ事業の店舗数の推移

（単位：店）

	当中間期末	増減数	前期末
直営店	8	3	5
F C店	1	1	—
合計	9	4	5

●直営店新規出店状況

店舗名	所在地	売場面積	開店日	閉店日	備考
AKIBA PLACE店	東京都千代田区	891m ²	平成16年4月15日	—	新規出店
入間店	埼玉県入間市	643m ²	平成16年4月30日	—	新規出店
BiVi仙台店	仙台市宮城野区	1,027m ²	平成16年8月28日	—	新規出店

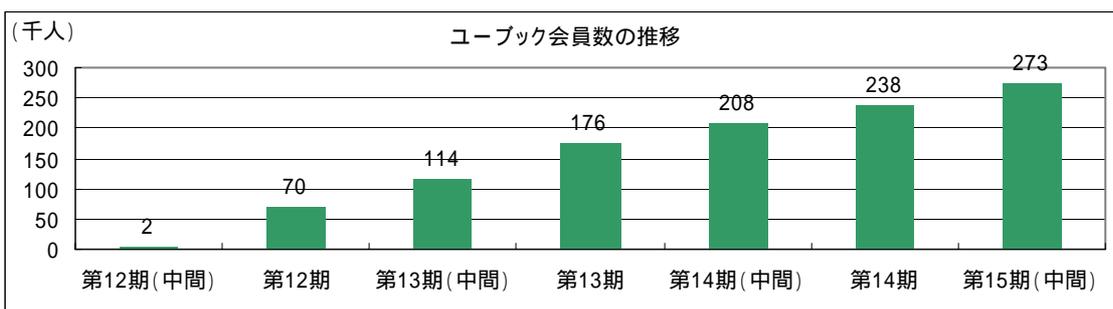
●業務提携・F C店新規出店状況

店舗名	所在地	売場面積	開店日	閉店日	備考
アイ・カフェ蓮田店	埼玉県蓮田市	709m ²	平成16年4月29日	—	新規出店

③EC事業

EC（電子商取引）事業につきましては、引き続きEC子会社である株式会社ユーブックと古本市場事業とのシナジーを追求するために、「クリックス&モルタル戦略」の強化を図っているほか、『@古本市場』サイトへの集客拡大を目的に、ポータルサイト運営会社、ISP（インターネット接続業者）との提携強化に取り組みました。あわせて、「卸売システム」の稼動により株式会社ユーブック向けの商品供給機能の拡大を図ったほか、コストの削減に取り組みました。

こうした結果、EC事業の売上高は216百万円、営業利益5百万円となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、積極的な事業展開に取り組んでいる『アイ・カフェ』直営店の出店に伴う費用増加により、期首より2億5千7百万円減少して、当中間連結会計期間末は、8億1千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は3億3千7百万円(前中間連結会計期間に比べ7億3千3百万円の減少)となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益に減価償却費を加えたものが4億4千万円あったものの、『古本市場』の直営店及び当社委託商品を取り扱うFC店の出店に伴うたな卸資産の増加3億1千9百万円、当中間期末月の新品商品タイトルが期首に比べて少なかった影響による仕入債務の減少2億3千5百万円、法人税等の支払2億6千7百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は7億2千3百万円(前中間連結会計期間に比べ1億9千9百万円の減少)となりました。

これは、主に出店による有形固定資産の取得による支出5億3千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果調達した資金は8億3百万円(前中間連結会計期間に比べ3千4百万円の増加)となりました。

これは、主に短期借入金の純増額6億7千万円及び長期借入れによる収入6億1千5百万円、返済による支出4億9千1百万円があったことによるものであります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期	平成16年8月期
自己資本比率 (%)	55.3	48.6	44.9	37.5	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.5	45.4	37.3	89.0	118.7
債務償還年数 (年)	10.0	3.4	3.5	3.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	16.4	22.5	29.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社グループの売上高は、事業内容の関係上12月から1月までが繁忙期にあたり、売上の季節的変動が大きくなるため、上半期に比べ下半期の売上高が大きくなり会計年度においても同様の影響があります。よって、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても、上半期と下半期に大きな季節変動があり、上記の一部指標について参考となる数値の算出ができないため、記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、原油価格の高騰や中国経済の景気減速による懸念があるものの、回復基調は続くものと思われまます。

このような経営環境の下、当社グループといたしましては、引き続き直営店及び業務提携・FC店の出店により量的な拡大を指向することに加え、顧客サービスの質的な向上を目指すことにより、さらなる経営基盤の拡充に努めてまいります。

古本市場事業につきましては、リサイクル事業の原点である商品買取の施策により一層積極的に取り組み、お客様にとって魅力的な品揃えに注力することで、顧客満足度の向上及び収益力の強化を図ってまいります。また、現在の

マーケット動向に鑑み、縮小傾向にある商品とDVD等の成長性のある商品の売場展開をスピーディーにコントロールし、より効率的な店舗運営を推進いたします。

アイ・カフェ事業につきましては、グループ全体で下半期、直営店5店舗の出店を計画しており、引き続き事業の積極的な拡大を図っていくとともに、FC店につきましても、出店候補先企業に応え得る店舗物件の調達と出店準備をより一層円滑に進めることにより、出店の拡大を図ってまいります。

また、平成16年9月に株式を取得し連結子会社といたしましたインターピア株式会社のインターネット・カフェ向け店舗運営システム(ネッカシステム)及びコンテンツメーカー向けWeb課金・決済システム(シーマネージャー)で、『アイ・カフェ』店舗のインフラ整備を早期に実現し、「インターネット・コミック・カフェ」のビジネス展開の多様化に対応することができる事業基盤の確立に努めてまいります。

EC事業につきましても、『@古本市場』への集客強化を図るため、ポータルサイト運営会社、ISP(インターネット接続業者)との提携強化を積極的に進め、携帯電話キャリアの公式サイトへの登録についても検討してまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高は32,700百万円(前期比16.5%増)を見込んでおりますが、『アイ・カフェ』店舗の積極的な推進に伴う一過性の費用増加により、経常利益は750百万円(同8.9%減)、当期純利益390百万円(同9.5%減)を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	857,626		894,981		1,152,160	
2. 売掛金		107,938		173,699		231,995	
3. たな卸資産		2,759,565		3,511,070		3,191,320	
4. その他		423,932		466,847		417,574	
5. 貸倒引当金		△330		△611		△643	
流動資産合計		4,148,732	49.2	5,045,987	50.5	4,992,407	52.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,229,390		1,768,993		1,440,671	
(2) 土地	※2	278,081		242,279		240,123	
(3) 建設仮勘定		53,449		85,482		191,020	
(4) その他		143,932	20.2	270,977	23.6	220,917	22.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		376,351		268,551		308,914	
(2) その他		39,502	4.9	69,723	3.4	78,021	4.1
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		483,119		549,518		544,296	
(2) 差入保証金		1,351,109		1,191,417		994,608	
(3) その他		343,414		508,633		494,254	
(4) 貸倒引当金		△15,502	25.7	—	22.5	—	21.4
固定資産合計		4,282,848	50.8	4,955,575	49.5	4,512,828	47.5
資産合計		8,431,581	100.0	10,001,563	100.0	9,505,235	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		996,444		1,210,127		1,445,873	
2. 短期借入金		866,000		1,120,000		450,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		743,692		906,740		872,264	
4. 未払法人税等		174,749		93,758		266,137	
5. 賞与引当金		69,739		75,612		78,065	
6. ポイント値引引当金		200,665		251,450		234,097	
7. その他		411,273		491,242		549,207	
流動負債合計		3,462,564	41.1	4,148,931	41.5	3,895,645	41.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,420,447		1,767,371		1,677,866	
2. 退職給付引当金		30,752		37,460		35,310	
3. 役員退職慰労引当金		70,434		93,132		81,354	
4. その他		76,079		132,602		82,451	
固定負債合計		1,597,712	18.9	2,030,565	20.3	1,876,982	19.7
負債合計		5,060,276	60.0	6,179,497	61.8	5,772,628	60.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,014	0.0	186,744	1.9	164,607	1.8
(資本の部)							
I 資本金		1,082,890	12.8	1,114,198	11.1	1,084,680	11.4
II 資本剰余金		1,037,185	12.3	1,068,493	10.7	1,038,975	10.9
III 利益剰余金		1,464,315	17.4	1,666,820	16.7	1,658,185	17.5
IV その他有価証券評価差額金		1,244	0.0	1,153	0.0	1,501	0.0
V 自己株式		△215,344	△2.5	△215,344	△2.2	△215,344	△2.3
資本合計		3,370,290	40.0	3,635,321	36.3	3,567,999	37.5
負債、少数株主持分及び資本合計		8,431,581	100.0	10,001,563	100.0	9,505,235	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,096,536	100.0		14,200,311	100.0		28,055,536	100.0
II 売上原価			8,326,674	68.8		10,020,328	70.6		20,150,926	71.8
売上総利益			3,769,861	31.2		4,179,983	29.4		7,904,610	28.2
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		163,138			194,304			306,290		
2. 従業員給与及び賞与		543,553			619,152			1,167,805		
3. 雑給		391,673			463,919			813,668		
4. 賞与引当金繰入額		69,739			71,427			75,833		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		10,719			11,778			21,639		
6. 退職給付費用		5,280			7,069			11,472		
7. 賃借料		629,233			767,708			1,319,693		
8. 減価償却費		198,109			217,258			398,204		
9. その他		1,391,874	3,403,321	28.2	1,654,327	4,005,945	28.2	2,944,286	7,058,903	25.2
営業利益			366,539	3.0		174,037	1.2		845,706	3.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,303			993			4,659		
2. 受取配当金		41			58			176		
3. 受取賃貸料		15,615			42,619			60,515		
4. 持分法による投資利益		880			3,948			—		
5. その他		1,287	21,129	0.2	13,125	60,745	0.4	9,988	75,339	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		15,199			21,535			32,609		
2. 持分法による投資損失		—			—			7,743		
3. 不動産賃貸費用		11,738			35,403			52,929		
4. 免税事業者消費税等		7,195			—			—		
5. その他		2,973	37,106	0.3	3,015	59,954	0.4	4,459	97,741	0.4
経常利益			350,562	2.9		174,828	1.2		823,305	2.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		28		32			3,160			
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※1	—		503			—			
2. 固定資産除却損	※2	462		531			1,084			
3. リース契約解約損		—		514			1,141			
税金等調整前中間 (当期)純利益			350,128	2.9		173,310	1.2		824,238	2.9
法人税、住民税及 び事業税	※3	173,112		93,169			489,144			
法人税等調整額		—	173,112	1.4	—	93,169	0.6	△85,049	404,094	1.4
少数株主損失(加 算)			10,530	0.1		△22,137	△0.2		10,591	0.0
中間(当期)純利 益			187,545	1.6		58,004	0.4		430,735	1.5

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			1,025,575		1,038,975		1,025,575
II							
		11,610	11,610	29,517	29,517	13,400	13,400
III			1,037,185		1,068,493		1,038,975
(利益剰余金の部)							
I			1,325,549		1,658,185		1,325,549
II							
		187,545	187,545	58,004	58,004	430,735	430,735
III							
		48,780	48,780	49,370	49,370	98,100	98,100
IV			1,464,315		1,666,820		1,658,185

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		350,128	173,310	824,238
減価償却費		198,109	267,456	430,172
ポイント値引当金 の増加額		51,007	17,353	84,439
賞与引当金の増加額		6,739	△2,453	11,833
退職給付引当金の増 加額		3,894	2,150	8,452
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:△)		10,719	11,778	21,639
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△28	△32	△15,243
受取利息及び受取配 当金		△3,345	△1,052	△4,835
支払利息		15,199	21,535	32,609
持分法による投資損 益		△880	△3,948	7,743
長期貸付金の家賃相 殺額		26,022	32,912	49,233
固定資産売却損		—	503	—
固定資産除却損		462	531	1,084
売上債権の増減額 (増加:△)		1,936	58,295	△110,142
たな卸資産の増加額		△254,656	△319,750	△683,354
その他流動資産の増 加額		△91,581	△40,603	△37,976
仕入債務の増減額 (減少:△)		299,035	△235,745	745,351
その他流動負債の増 減額(減少:△)		65,306	△91,906	106,292
その他		3,029	60,594	13,860
小計		681,098	△48,763	1,485,399

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		5,685	89	8,812
利息の支払額		△14,344	△22,091	△30,692
法人税等の支払額		△276,318	△267,045	△501,607
営業活動によるキャッ シュ・フロー		396,121	△337,810	961,912
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増減額		1,789	△3	1,775
有形固定資産の取得 による支出		△194,554	△535,800	△449,193
有形固定資産の売却 による収入		—	1,077	—
無形固定資産の取得 による支出		△84,841	△79,499	△129,704
差入保証金の払込に よる支出		△87,224	△67,550	△276,277
差入保証金の返還に よる収入		22,809	10,621	456,257
営業譲受による支出		△518,912	—	△518,912
投資有価証券の取得 による支出		△6,467	△1,224	△115,687
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		△11,211	—	△1,154
長期貸付金の貸付け による支出		△30,300	△36,102	△102,053
長期貸付金の回収に よる収入		3,700	1,490	4,870
その他		△17,738	△16,201	△46,362
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△922,951	△723,192	△1,176,441

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		366,000	670,000	△50,000
長期借入れによる収 入		750,000	615,000	1,417,230
長期借入金の返済に よる支出		△321,005	△491,019	△743,124
株式発行による収入		23,220	59,035	26,801
親会社による配当金 の支払額		△48,415	△49,196	△97,703
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		769,799	803,819	553,204
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額		242,969	△257,182	338,674
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		531,674	1,069,164	531,674
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		—	—	198,815
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		774,643	811,981	1,069,164

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ユーブック ㈱ブック・スクウェア中部 上記以外に子会社はありません。 なお、㈱ブック・スクウェア中部は、持分の取得により、当中間連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ユーブック ㈱ブック・スクウェア中部 ㈱アイ・カフェ 上記以外に子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ユーブック ㈱ブック・スクウェア中部 ㈱アイ・カフェ 上記以外に子会社はありません。 なお、㈱ブック・スクウェア中部は、持分の取得により、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。㈱アイ・カフェについては実質支配力基準により、当連結会計年度末より関連会社から連結子会社としております。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社の数 8社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 ㈲アゲイン、㈱さっぽろ古本市場、㈱トップボックス、エムアンドティー㈱、㈲ブイレックス二十一古本市場、㈱ばんぐら、㈲オフィスサプライ、㈱アイ・カフェ 上記以外に関連会社はありません。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 ㈲アゲイン、㈱さっぽろ古本市場、㈱トップボックス、㈲ブイレックス二十一古本市場、㈱ばんぐら、㈲オフィスサプライ 上記以外に関連会社はありません。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 ㈲アゲイン、㈱さっぽろ古本市場、㈱トップボックス、㈲ブイレックス二十一古本市場、㈱ばんぐら、㈲オフィスサプライ ㈱アイ・カフェは当連結会計年度より連結子会社となったことにより、エムアンドティー㈱は㈱ブック・スクウェア中部と合併したことにより当連結会計年度中より持分法の適用範囲から除外しております。また㈱サテライトについては一時的に議決権の百分の二十以上を自己の計算により所有しているにすぎず、財務及び営業又は事業の方針に重要な影響を与えないため持分法非適用としております。 上記以外に関連会社はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント値引引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント値引引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3カ月以内の定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3カ月以内の定期預金等からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(ポイント値引引当金)</p> <p>従来、ポイントサービスの利用による売上値引は、使用された中間連結会計期間に売上高から控除しておりましたが、前連結会計年度の下期において、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント値引引当金として計上することとしました。なお、前中間連結会計期間において当該処理方法により引当金を計上した場合に比べ、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ63,118千円多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 548,603千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりであ ります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table data-bbox="236 533 561 638"> <tr> <td>預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>77,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,900</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table data-bbox="236 712 561 817"> <tr> <td>買掛金</td> <td>228,198千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>318,198</td> </tr> </table> <p>(注) 1年内返済予定長期借入金 を含んでおります。</p>	預金	10,000千円	土地	77,900	計	87,900	買掛金	228,198千円	長期借入金(注)	90,000	計	318,198	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 809,664千円</p> <p>—————</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 679,296千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりであ ります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table data-bbox="1104 533 1430 600"> <tr> <td>土地</td> <td>77,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,900</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table data-bbox="1104 712 1430 779"> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,000</td> </tr> </table> <p>(注) 1年内返済予定長期借入金 を含んでおります。</p>	土地	77,900千円	計	77,900	長期借入金(注)	90,000千円	計	90,000
預金	10,000千円																					
土地	77,900																					
計	87,900																					
買掛金	228,198千円																					
長期借入金(注)	90,000																					
計	318,198																					
土地	77,900千円																					
計	77,900																					
長期借入金(注)	90,000千円																					
計	90,000																					

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)												
	<p>3. コミットメントライン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="667 515 1002 689"> <tr> <td>コミットメント ライン契約の総 額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> </table> <p>また、当該契約における財務維持要件は次のとおりであります。</p> <p>①契約締結日以降の各決算期 (中間決算期) 末日における単体及び連結の資本の部の金額を直前の各中間決算期(決算期) 末日又は平成15年2月末日における単体及び連結の資本の部の金額のうち最も大きい金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各決算期(中間決算期) における単体及び連結の経常損益につき中間・期末(期末・中間) と連続して損失を計上しないこと。</p>	コミットメント ライン契約の総 額	1,000,000千円	借入実行額	500,000	差引	500,000	<p>3. コミットメントライン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当期末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1098 515 1433 689"> <tr> <td>コミットメント ライン契約の総 額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> </table> <p>また、当該契約における財務維持要件は次のとおりであります。</p> <p>同左</p>	コミットメント ライン契約の総 額	1,000,000千円	借入実行額	300,000	差引	700,000
コミットメント ライン契約の総 額	1,000,000千円													
借入実行額	500,000													
差引	500,000													
コミットメント ライン契約の総 額	1,000,000千円													
借入実行額	300,000													
差引	700,000													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																												
<p>—————</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="236 521 563 633"> <tr> <td>有形固定資産そ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の他</td> <td>462千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>462</td> </tr> </table> <p>※3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	有形固定資産そ		の他	462千円	計	462	<p>※1. 固定資産売却損の内訳</p> <table data-bbox="675 342 994 454"> <tr> <td>有形固定資産そ</td> <td>503千円</td> </tr> <tr> <td>の他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>503</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="675 521 994 656"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>429千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産そ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の他</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>531</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p>	有形固定資産そ	503千円	の他		計	503	建物及び構築物	429千円	有形固定資産そ		の他	102	計	531	<p>—————</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="1106 521 1425 656"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>622千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産そ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の他</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,084</td> </tr> </table> <p>—————</p>	建物及び構築物	622千円	有形固定資産そ		の他	462	計	1,084
有形固定資産そ																														
の他	462千円																													
計	462																													
有形固定資産そ	503千円																													
の他																														
計	503																													
建物及び構築物	429千円																													
有形固定資産そ																														
の他	102																													
計	531																													
建物及び構築物	622千円																													
有形固定資産そ																														
の他	462																													
計	1,084																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>857,626千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△82,982</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>774,643</td> </tr> </table> <p>2. 営業譲受により増加した資産及び負債の内訳</p> <p>(1) ㈱テイターにおける㈱アイデア・コムからの営業譲受</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>32,905千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>18,438</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>51,344</td> </tr> </table> <p>(2) ㈱ブック・スクウェア中部におけるメディア㈱からの営業譲受</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>174,374千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>372,265</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>546,640</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td>14,992千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>64,079</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>79,071</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	857,626千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△82,982	現金及び現金同等物	774,643	流動資産	32,905千円	固定資産	18,438	資産合計	51,344	流動資産	174,374千円	固定資産	372,265	資産合計	546,640	流動負債	14,992千円	固定負債	64,079	負債合計	79,071	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>894,981千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△82,999</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>811,981</td> </tr> </table> <p>—————</p>	現金及び預金勘定	894,981千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△82,999	現金及び現金同等物	811,981	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,152,160千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△82,996</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,069,164</td> </tr> </table> <p>2. 営業譲受により増加した資産及び負債の内訳</p> <p>(1) ㈱テイターにおける㈱アイデア・コムからの営業譲受</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>32,905千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>18,438</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>51,344</td> </tr> </table> <p>(2) ㈱ブック・スクウェア中部におけるメディア㈱からの営業譲受</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>174,374千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>372,265</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>546,640</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td>14,992千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>64,079</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>79,071</td> </tr> </table> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) ㈱ブック・スクウェア中部</p> <table> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>11,211千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>11,211</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>11,211</td> </tr> </table> <p>(2) エムアンドティー㈱の株式の取得</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>23,417千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,717</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△14,923</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△9,880</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>△2,076</td> </tr> <tr> <td>持分法から連結への移行時の親会社持分</td> <td>△1,253</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,056</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>△10,056</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,152,160千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△82,996	現金及び現金同等物	1,069,164	流動資産	32,905千円	固定資産	18,438	資産合計	51,344	流動資産	174,374千円	固定資産	372,265	資産合計	546,640	流動負債	14,992千円	固定負債	64,079	負債合計	79,071	連結調整勘定	11,211千円	株式の取得価額	11,211	現金及び現金同等物	—	差引	11,211	流動資産	23,417千円	固定資産	4,717	流動負債	△14,923	固定負債	△9,880	連結調整勘定	△2,076	持分法から連結への移行時の親会社持分	△1,253	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物	10,056	差引	△10,056
現金及び預金勘定	857,626千円																																																																																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△82,982																																																																																	
現金及び現金同等物	774,643																																																																																	
流動資産	32,905千円																																																																																	
固定資産	18,438																																																																																	
資産合計	51,344																																																																																	
流動資産	174,374千円																																																																																	
固定資産	372,265																																																																																	
資産合計	546,640																																																																																	
流動負債	14,992千円																																																																																	
固定負債	64,079																																																																																	
負債合計	79,071																																																																																	
現金及び預金勘定	894,981千円																																																																																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△82,999																																																																																	
現金及び現金同等物	811,981																																																																																	
現金及び預金勘定	1,152,160千円																																																																																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△82,996																																																																																	
現金及び現金同等物	1,069,164																																																																																	
流動資産	32,905千円																																																																																	
固定資産	18,438																																																																																	
資産合計	51,344																																																																																	
流動資産	174,374千円																																																																																	
固定資産	372,265																																																																																	
資産合計	546,640																																																																																	
流動負債	14,992千円																																																																																	
固定負債	64,079																																																																																	
負債合計	79,071																																																																																	
連結調整勘定	11,211千円																																																																																	
株式の取得価額	11,211																																																																																	
現金及び現金同等物	—																																																																																	
差引	11,211																																																																																	
流動資産	23,417千円																																																																																	
固定資産	4,717																																																																																	
流動負債	△14,923																																																																																	
固定負債	△9,880																																																																																	
連結調整勘定	△2,076																																																																																	
持分法から連結への移行時の親会社持分	△1,253																																																																																	
株式の取得価額	0																																																																																	
現金及び現金同等物	10,056																																																																																	
差引	△10,056																																																																																	

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,730,695</td> <td>1,179,983</td> <td>550,712</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>114,842</td> <td>66,869</td> <td>47,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,845,537</td> <td>1,246,852</td> <td>598,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>337,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>605,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>942,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171,273</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,730,695	1,179,983	550,712	ソフトウェア	114,842	66,869	47,972	合計	1,845,537	1,246,852	598,685	1年内	337,282千円	1年超	605,665	合計	942,947	支払リース料	204,065千円	減価償却費相当額	171,273	支払利息相当額	17,619	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,027,565</td> <td>1,378,383</td> <td>649,181</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,372</td> <td>51,221</td> <td>22,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,100,937</td> <td>1,429,605</td> <td>671,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>386,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>669,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,056,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>228,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201,532</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	2,027,565	1,378,383	649,181	ソフトウェア	73,372	51,221	22,150	合計	2,100,937	1,429,605	671,332	1年内	386,518千円	1年超	669,989	合計	1,056,507	支払リース料	228,422千円	減価償却費相当額	201,532	支払利息相当額	17,957	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,903,302</td> <td>1,324,560</td> <td>578,742</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,335</td> <td>51,216</td> <td>31,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,985,638</td> <td>1,375,776</td> <td>609,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>365,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>632,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>998,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>421,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>378,359</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,903,302	1,324,560	578,742	ソフトウェア	82,335	51,216	31,119	合計	1,985,638	1,375,776	609,861	1年内	365,866千円	1年超	632,391	合計	998,258	支払リース料	421,906千円	減価償却費相当額	378,359	支払利息相当額	37,168
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	1,730,695	1,179,983	550,712																																																																																			
ソフトウェア	114,842	66,869	47,972																																																																																			
合計	1,845,537	1,246,852	598,685																																																																																			
1年内	337,282千円																																																																																					
1年超	605,665																																																																																					
合計	942,947																																																																																					
支払リース料	204,065千円																																																																																					
減価償却費相当額	171,273																																																																																					
支払利息相当額	17,619																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	2,027,565	1,378,383	649,181																																																																																			
ソフトウェア	73,372	51,221	22,150																																																																																			
合計	2,100,937	1,429,605	671,332																																																																																			
1年内	386,518千円																																																																																					
1年超	669,989																																																																																					
合計	1,056,507																																																																																					
支払リース料	228,422千円																																																																																					
減価償却費相当額	201,532																																																																																					
支払利息相当額	17,957																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	1,903,302	1,324,560	578,742																																																																																			
ソフトウェア	82,335	51,216	31,119																																																																																			
合計	1,985,638	1,375,776	609,861																																																																																			
1年内	365,866千円																																																																																					
1年超	632,391																																																																																					
合計	998,258																																																																																					
支払リース料	421,906千円																																																																																					
減価償却費相当額	378,359																																																																																					
支払利息相当額	37,168																																																																																					

② 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成15年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	7,407	9,496	2,089
合計	7,407	9,496	2,089

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	49,500
合計	49,500

当中間連結会計期間末（平成16年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	9,851	11,788	1,937
合計	9,851	11,788	1,937

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	157,500
合計	157,500

前連結会計年度末（平成16年2月29日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	8,627	11,148	2,521
合計	8,627	11,148	2,521

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	97,500
合計	97,500

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）

	古本市場事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,963,472	133,063	12,096,536	—	12,096,536
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,663	10,505	18,169	△18,169	—
計	11,971,136	143,569	12,114,705	△18,169	12,096,536
営業費用	11,576,249	172,951	11,749,200	△19,203	11,730,996
営業利益 (△は営業損失)	394,887	△29,381	365,505	1,033	366,539

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売並びに飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス
- (2) EC事業……インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 従来、ポイントサービスの利用による売上値引は、使用された中間連結会計期間（連結会計年度）に売上高から控除しておりましたが、前連結会計年度の下期より、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント値引引当金として計上することとしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度の古本市場事業の売上高及び営業利益はそれぞれ141,306千円減少し、EC事業の売上高は1,046千円減少し、営業損失は同額増加しております。

なお、前連結会計年度の下期よりポイント値引引当金を計上することとしているため、前中間連結会計期間においては、当該処理方法により引当金を計上した場合に比べ、古本市場事業の売上高及び営業利益はそれぞれ62,436千円多く、EC事業の売上高は681千円多く、営業損失は同額少なく計上されております。

当中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,566,568	417,423	216,319	14,200,311	—	14,200,311
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,441	1,455	20,249	34,145	△34,145	—
計	13,579,010	418,878	236,568	14,234,457	△34,145	14,200,311
営業費用	12,951,302	552,801	231,315	13,735,420	290,853	14,026,273
営業利益 (△は営業損失)	627,707	△133,922	5,252	499,037	△324,999	174,037

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

(事業区分の変更)

事業区分につきましては、従来、古本市場事業、EC事業に分類しておりましたが、平成16年3月の当社組織改正で、アイ・カフェカンパニーを新設したことに伴い、当中間連結会計期間より、事業区分を、古本市場事業、アイ・カフェ事業、EC事業に変更いたしました。また、これに伴い古本市場事業に含めていた経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る営業費用を配賦不能営業費用としております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上高は、古本市場事業

が417,423千円少なく計上されており、営業利益は古本市場事業が461,137千円多く計上されております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
- (2) アイ・カフェ事業……飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス
- (3) EC事業……インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は327,214千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

	古本市場事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,748,689	306,847	28,055,536	—	28,055,536
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,842	22,957	38,800	△38,800	—
計	27,764,532	329,805	28,094,337	△38,800	28,055,536
営業費用	26,891,812	358,535	27,250,347	△40,517	27,209,830
営業利益 (△は営業損失)	872,719	△28,729	843,989	1,717	845,706

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売並びに飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス
- (2) EC事業……インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

5 . 販売実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
リサイクル品	本	千円 1,939,850	% 16.0	千円 2,079,179	% 14.6	千円 3,986,502	% 14.2
	ゲーム	2,195,445	18.2	2,484,147	17.5	4,549,869	16.3
	CD	511,444	4.2	530,420	3.8	1,015,647	3.6
	ビデオ・DVD	370,361	3.1	440,741	3.1	786,817	2.8
	小計	5,017,101	41.5	5,534,489	39.0	10,338,836	36.9
新品	本	75,735	0.6	426,203	3.0	511,585	1.8
	ゲーム	5,733,408	47.4	6,123,733	43.1	14,049,799	50.1
	CD	341,917	2.8	537,389	3.8	914,920	3.3
	ビデオ・DVD	507,640	4.2	666,831	4.7	1,275,870	4.5
	その他	53,026	0.4	65,734	0.5	131,681	0.5
小計	6,711,728	55.4	7,819,893	55.1	16,883,857	60.2	
レンタル	91,576	0.8	119,962	0.8	216,547	0.8	
業務提携	45,681	0.4	42,787	0.3	93,384	0.3	
その他	54,674	0.4	49,436	0.3	75,523	0.2	
古本市場事業	11,920,762	98.5	13,566,568	95.5	27,608,149	98.4	
アイ・カフェ事業	42,709	0.4	417,423	3.0	140,369	0.5	
EC事業	133,063	1.1	216,319	1.5	306,847	1.1	
合計	12,096,536	100.0	14,200,311	100.0	28,055,536	100.0	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの区分を「古本市場事業」及び「EC事業」から「古本市場事業」、「アイ・カフェ事業」及び「EC事業」に変更しております。前中間連結会計期間及び前連結会計年度の金額については変更後の事業区分に組み替えております。

6. 仕入実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
リサイクル品	本	千円 612,742	% 7.0	千円 637,819	% 6.4	千円 1,270,221	% 6.1
	ゲーム	1,327,669	15.2	1,474,772	14.9	2,768,764	13.4
	CD	249,339	2.9	273,472	2.8	528,169	2.5
	ビデオ・DVD	172,861	2.0	248,310	2.5	390,250	1.9
	小計	2,362,613	27.1	2,634,373	26.6	4,957,405	23.9
新品	本	187,040	2.1	371,134	3.7	687,202	3.3
	ゲーム	5,214,771	59.7	5,539,278	55.9	12,831,900	61.7
	CD	277,837	3.2	404,182	4.1	706,185	3.4
	ビデオ・DVD	461,408	5.3	600,051	6.1	1,114,941	5.4
	その他	56,115	0.6	66,800	0.7	117,463	0.6
小計	6,197,173	70.9	6,981,447	70.5	15,457,693	74.4	
レンタル	75,975	0.9	105,747	1.0	164,762	0.8	
その他	29,259	0.3	14,725	0.1	22,650	0.1	
古本市場事業	8,665,021	99.2	9,736,294	98.2	20,602,510	99.2	
アイ・カフェ事業	8,451	0.1	45,761	0.5	28,036	0.1	
EC事業	65,480	0.7	127,065	1.3	149,068	0.7	
合計	8,738,954	100.0	9,909,121	100.0	20,779,617	100.0	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの区分を「古本市場事業」及び「EC事業」から「古本市場事業」、「アイ・カフェ事業」及び「EC事業」に変更しております。前中間連結会計期間及び前連結会計年度の金額については変更後の事業区分に組み替えております。